

## 4 事業団年表

1965	昭和 40	10月26日	西宮タンクローリー事故発生。5人死亡、重軽傷者20人、民家、商店、事務所など18棟が倒壊全半焼
		12月9日	通商産業省「化学工業保険研究会」を設置
1966	41	2月2日	通商産業省「化学工業保険調査団」を欧米に派遣
1967	42	9月7日	通商産業省「LPGガス保険共同研究会」を設置
		10月	LPGガス賠償責任保険の共同研究に着手（全国LPGガス協会連合会（以下「全協連」という。）、安田火災）
		12月28日	「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（LPGガス法）公布
1968	43	2月12日	43化第151通商産業省通牒によりLPGガス販売事業者の賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり300万円、1事故当たり1,000万円、対物1事故当たり500万円となる。
		3月1日	LPGガス法施行
		3月1日	大蔵省「LPGガス業者賠償責任保険」認可
		3月1日	通商産業省「財団法人全国エルピーガス保安共済事業団」創立認可 千代田区平河町1丁目2番地 中政連ビル内に事務所 基金1,000万円、創業費180万円（全額全協連負担）
		4月1日	保険契約募集開始
		7月29日	生産懇（日協）、全元協（全卸）、全購連（全農）の三団体が加わり、新事業団発足（基金/全協連1,180万円、生産懇700万円、全元協300万円、全購連150万円、計2,330万円） 寄付行為変更 付保証明業務を追加
		10月1日	系列契約第1年度開始
1971	46	5月	「事業団ニュース」発行開始
		10月1日	系列契約廃止、日連・全農契約の二本立て契約となる。
1972	47	5月1日	配送センター保険の新設
		9月14日	業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり500万円、1事故当たり2,000万円、対物1事故当たり1,000万円に引き上げられ、昭和47年10月1日より適用
1973	48	3月1日	事故白書第1刊発行
1975	50	1月27日	業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり1,000万円、1事故当たり4,000万円、対物1事故当たり2,000万円に引き上げられ、昭和50年10月1日より適用
		3月1日	LPGガス保安センター賠償責任保険開始
1976	51	2月1日	事故白書第2刊発行
		3月31日	基金4,300万円となる。
1978	53	10月1日	LPGガス事故の第三者被害救済事業発足
1979	54	3月1日	事故白書第3刊発行
		4月1日	「LPGガス事業団広報」発行開始
		8月31日	業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり2,000万円、1事故当たり6,000万円、対物1事故当たり4,000万円に引き上げられ、昭和54年10月1日より適用
		9月30日	初年度（昭和53年度）の第三者被害救済見舞金給付件数23件、給付金額716.3万円
1980	55		イラン・イラク戦争 保安総点検運動
		11月1日	板橋区「高島ハイツ」でガス爆発事故発生。9人が負傷
		11月28日	岩手県のスナック「コンチネンタル」でガス爆発事故発生。4人死亡、8人負傷
1981	56	10月1日	事業者保険の保険金額種別の整理（4段階）、配送業者及び保安センター保険の担保条件見直し実施
		12月26日	公共施設の地下埋設管ガス漏れ事故第1号発生（神奈川県川崎市下布田小学校）、社会問題となる。

1982	昭和	57	川崎市小学校の埋設管ガス漏れ事故に端を発し、全国1千カ所で公共施設埋設管のガス漏れ発見 地下埋設管に関する抜本的対策
		5月28日	業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり4,000万円、1事故当たり2億円、対物1事故当たり2億円に引き上げられる。
		10月1日	事業者保険の保険金額種別の整理（3段階）（昭和57年8月3日大蔵省認可） 保険契約事務処理手続き改訂版作成、配布
1983		58	3月1日 事故白書第4刊発行 3月31日 基金4,400万円となる。 11月22日 静岡県掛川市のリクリエーション施設「つま恋」でガス爆発事故発生。14人が死亡、27人が重軽傷
1985		60	1月23日 寄付行為の一部変更(役員報酬、剰余金の処分関係) 3月1日 事故白書第5刊発行
1986		61	1月31日 事業団本部事務所（平河町ビル）改築のため、千代田区九段北1丁目3番11九段久保山ビルに移転 3月31日 基金4,500万円となる。 5月26日 「安全機器普及懇談会」最終報告をまとめ、通商産業省に答申 10月1日 日連 安全機器普及運動発足（昭和62年3月末安全機器全国平均普及率0.5%）
1987		62	12月25日 事業団移転 千代田区平河町1丁目4番12号 相互平河町ビルディングに戻る。
1988		63	3月1日 事故白書第6刊発行 5月25日 業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり6,000万円、1事故当たり5億円、対物1事故当たり5億円に引き上げられ、昭和63年10月1日より適用 5月27日 事業団創立20周年記念祝賀会を実施
1989	平成	1	3月31日 基金5,000万円となる。 12月 高圧ガス及び火薬類保安審議会に「90年代の液化石油ガス消費者保安政策の在り方分科会」設置
1990		2	中東湾岸危機
1991		3	3月1日 事故白書第7刊発行
1993		5	3月31日 基金8,000万円となる。 9月6日 業者賠償責任保険の最低てん補限度額対人1人当たり1億円、1事故当たり8億円、対物1事故当たり8億円に引き上げられ、平成5年10月1日より適用 9月30日 日連 安全機器普及促進運動（昭和61年10月～）目標期限終了（平成5年9月末安全機器全国平均普及率95.2%）
1994		6	3月1日 事故白書第8刊発行 製造物責任（PL）法成立（平成7年7月施行）
1995		7	1月17日 阪神・淡路大震災発生 4月19日 谷川岳ロープウェイ事故発生。対物賠償事故で過去最高の保険金支払額（約5億円）
1996		8	3月31日 「高圧ガス取締法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、「高圧ガス取締法」は「高圧ガス保安法」に名称変更 液化石油ガス法の大改正の内容（平成9年4月全面施行） ・損害賠償措置としての損害賠償責任保険契約の要件規定される。 ・認定保安機関制度を創設 ・販売事業を許可制から登録制に変更 ・認定販売事業者制度を導入 ・バルク供給システムを導入
1997		9	1月31日 事故白書第9刊発行 3月31日 基金1億円となる。 10月1日 LPガス法の改正に伴い、業者賠償責任保険制度を改定。保安センター保険を受託認定保安機関保険に改定するとともに配送業者賠償責任保険の担保条件の見直し実施

1998	平成 10	3月14日	事業団移転 港区新橋1-18-6共栄火災ビルへ
1999	11	10月1日	本社一括加入制度の新設
2000	12	1月	事故白書第10刊発行
2003	15	1月	事故白書第11刊発行
2004	16	10月1日	調査中設備損壊担保特約の新設（自動付帯） 事故初期対応諸費用担保特約の新設（自動付帯）
2005	17	10月1日	個人情報漏えい賠償特約の新設
2006	18	1月	事故白書第12刊発行
		7月	パロマ製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故を公表
2009	21	1月	事故白書第13刊発行
		4月	(社)日本エルピーガス連合会、(社)全国エルピーガス卸売協会、(社)全国エルピーガススタンド協会が統合し、(社)エルピーガス協会が発足
		10月1日	LPスタンド保険にオプションプランの追加
		4月	長期使用製品安全点検制度がスタート
2010	22	4月1日	第三者被害救済事業運営規程等の改正（「他に有効な救済手段がない場合」の規定を削除）
2011	23	3月11日	東日本大震災発生
		9月22日	公益認定員会より財団法人全国エルピーガス保安共済事業団の一般財団への移行答申受理
		10月1日	LP賠償保険免責金額（自己負担額）0円に改定
2012	24	1月	事故白書第14刊発行
		3月23日	内閣総理大臣より一般財団法人の認可取得
		4月1日	事業団が一般財団法人全国LPガス保安共済事業団に移行
2013	25	9月19日	経済産業省におけるLPガス保安行政の所掌部署が原子力安全・保安院液化石油ガス保安課から商務流通保安グループガス安全室に移管
		10月1日	総合賠償特約の新設
2014	26	5月	改正保険業法の成立 保険募集人（代理店）に対する体制整備義務の導入
		10月1日	LPガス販売事業者賠償責任保険に下請事業者賠償特約・管理下財物特約の新設(自動付帯) 個人情報漏えい賠償特約の免責金額ゼロ円に改定
2015	27	3月	事故白書第15刊発行
		5月15日	「LPガス事業団広報」200号発行
2016	28	3月15日	事業団の損害保険代理業に係る事務規程集の策定とコンプライアンス委員会設置
		4月	電力小売り全面自由化
		4月	「LPガス事業者の賠償事故事例集」を作成。都道府県協会経由で全国の事業者配布
		4月14日・16日	熊本地震発生
		5月	改正保険業法の施行
		5月24日	第三者被害救済事業運営規程等の改正（救済の対象を重傷から軽傷に変更し、「軽傷の場合であってもB級事故以上に該当する場合には見舞金の対象とする」の規定を削除）
		10月1日	労働災害総合補償特約の新設
2017	29	4月	都市ガス小売り全面自由化
2018	30	1月	事故白書第16刊発行
		3月1日	事業団創立50周年
		5月15日	「LPガス事業団広報」209号 創立50周年記念号発行